

令和7年度版

NPO 法人・市民活動団体実態調査報告書

令和8年3月

西東京市市民協働推進センター ゆめこらぼ

NPO 法人・市民活動団体実態調査報告書の概要

1. 目的 地域の課題等に取り組む市民活動の支援、市民活動の活性化を目指すための基礎資料として活用し、協働のまちづくりの推進に役立てるため。

2. 実施概要

2-1 期間 令和7年10月11日（土）～令和7年11月10日（月）

2-2 実施方法 Eメール、郵送

2-3 対象 西東京市市民協働推進センターゆめこらぼ登録団体、西東京市に主たる活動拠点（事務所等）を置く NPO 法人（236 団体）

2-4 回答団体数および回答率 51 団体 22%

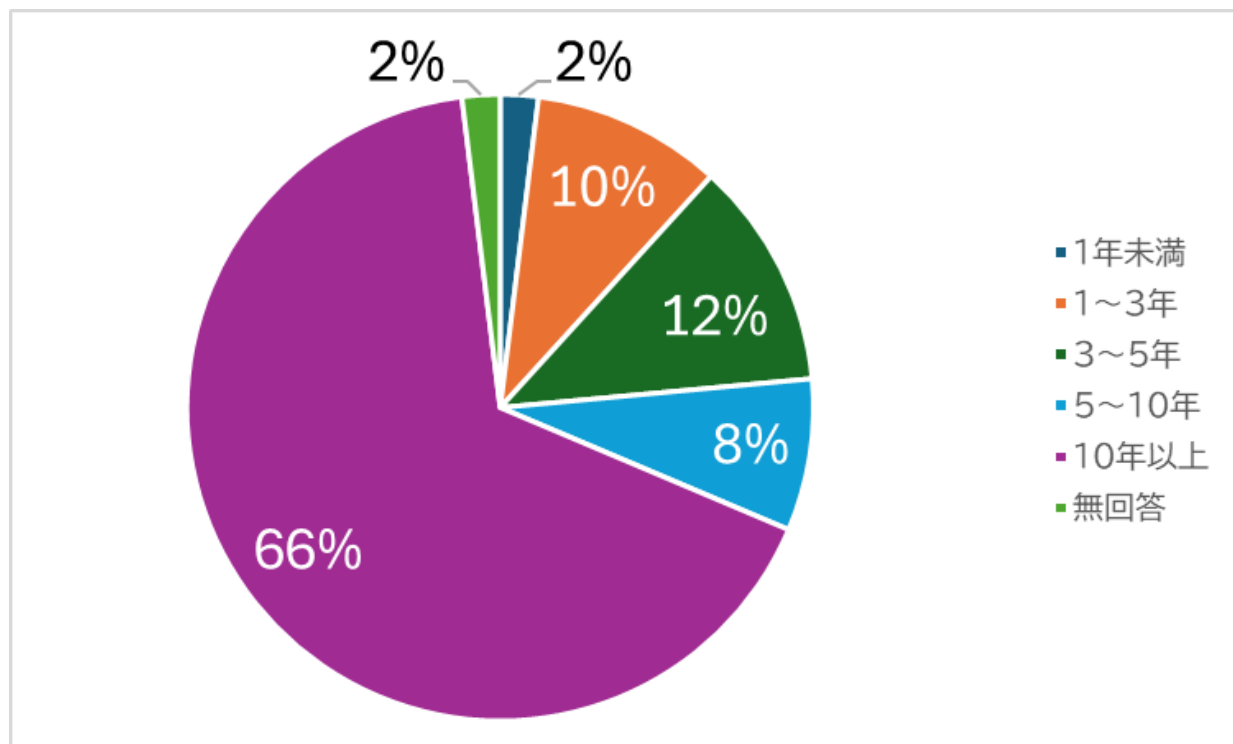
2-5 報告書のみかた

- ・本文や図表中の選択肢表記号等は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・回答は一部を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・2つ以上回答することができる質問（複数回答）については、合計が回答団体数を超えることや、パーセンテージが100%を超えることがある。

<調査結果>

1. 団体の活動年数

回答団体数=51

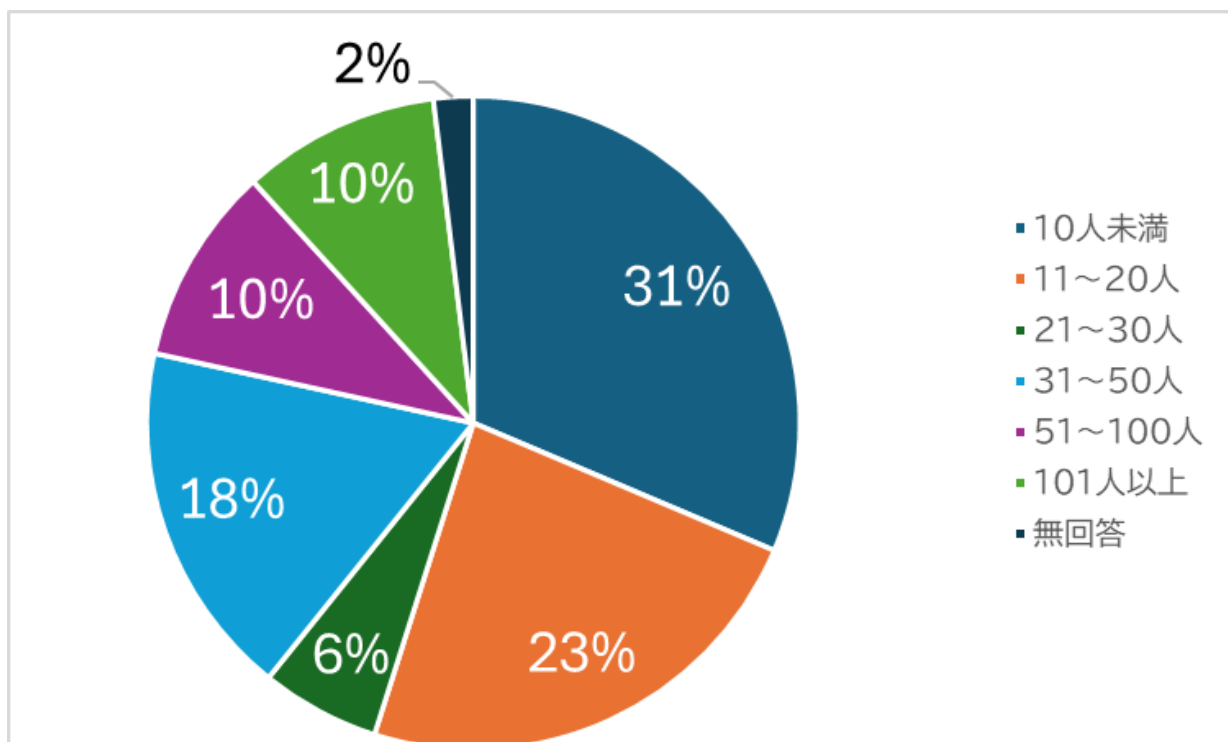


「10年以上」が34件（66%）と最も多く、次いで「3~5年」が6件（12%）、「1~3年」が5件（10%）であった。

※ 令和元年度、令和4年度の調査でも、10年以上の活動年数が最も多かった。

2. 団体の構成人数

回答団体数=51

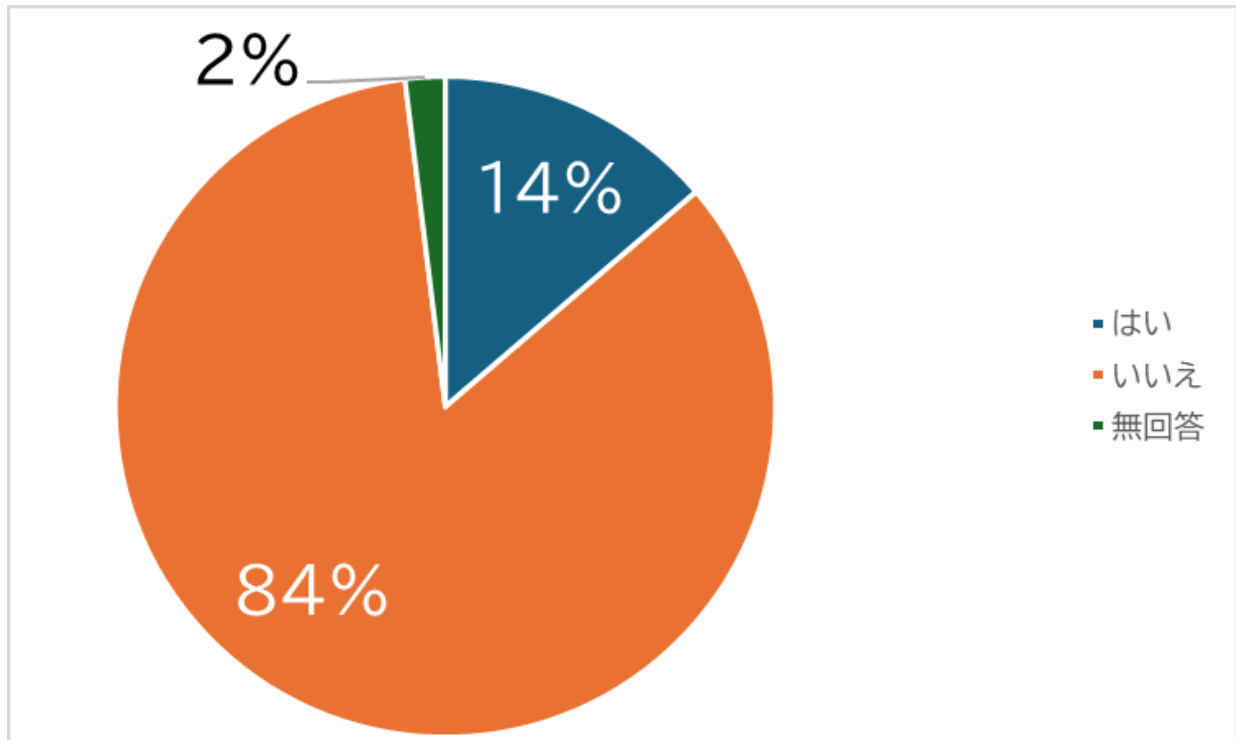


「10人未満」が16件（31%）と最も多く、次いで「11~20人」が12件（23%）、「31~50人」が9件（18%）であった。

※ 令和元年度、令和4年度の調査でも、10人未満が最も多かった。

3. 団体の活動において、団体から給料等を貰っている構成員はいますか？

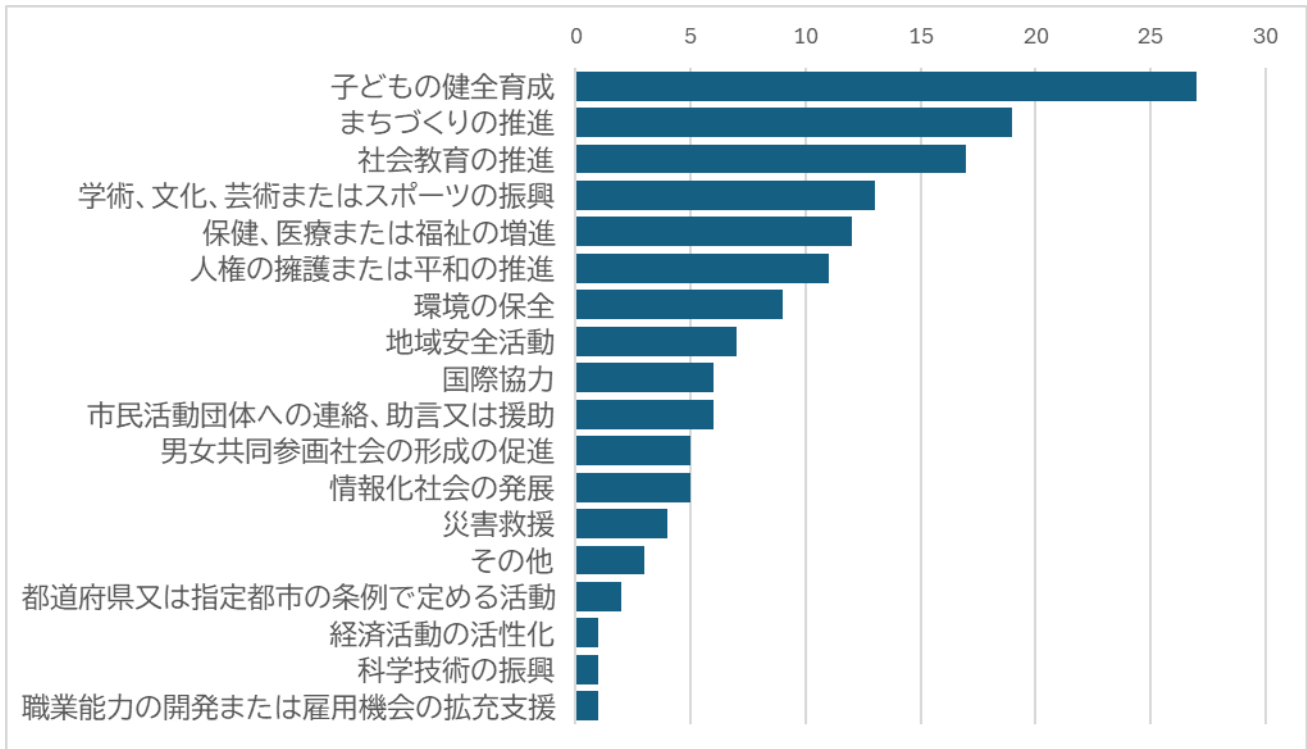
回答団体数=51



「はい」が7件（14%）、「いいえ」が43件（84%）であった。

4. 団体の活動内容について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

回答団体数=51

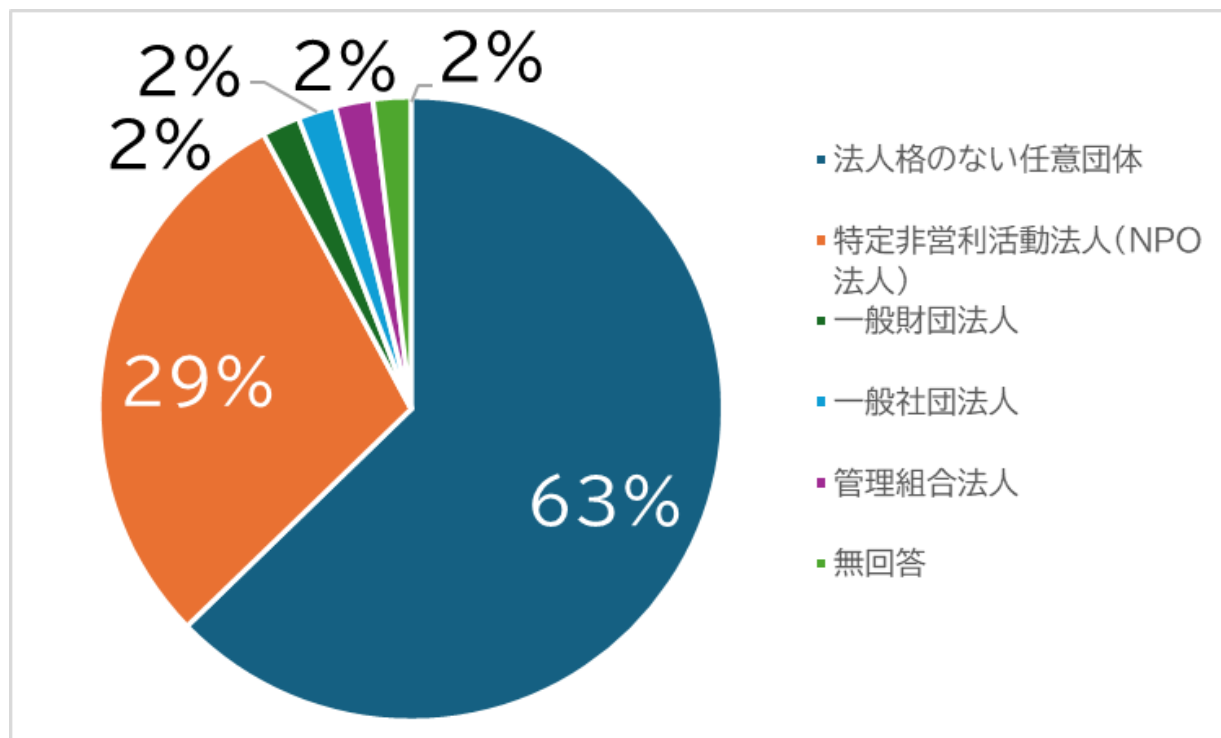


回答団体数のうち「子どもの健全育成」が27件と最も多く、次いで「まちづくりの推進」が19件および「社会教育の推進」が、17件であった。

※ 令和元年度、令和4年度の調査では「まちづくりの推進」が最も多かった。各年度の回答者の属性にはばらつきがあり、これをもって何かしらの傾向がみられるということではない。

5. 団体の法人格の取得の有無について、該当するものを選んでください。

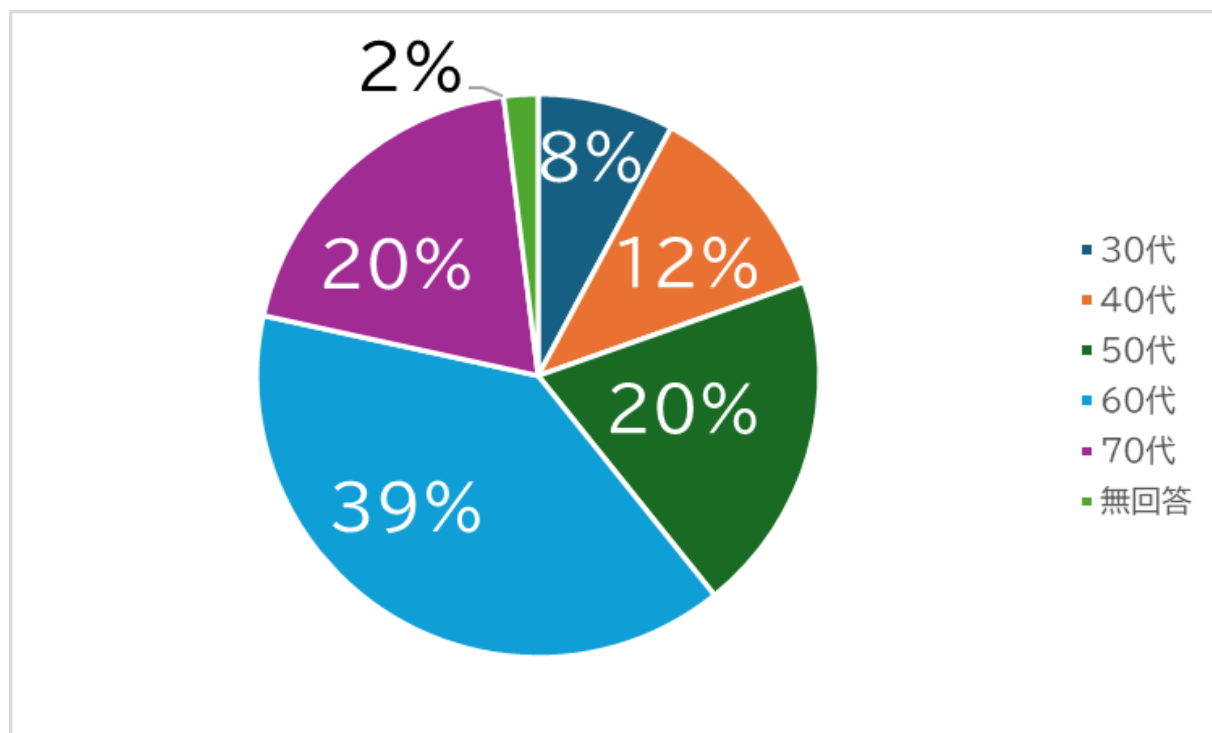
回答団体数=51



「法人格のない任意団体」が33件（63%）、「特定非営利活動法人（NPO法人）」が15件（29%）であった。

6. 団体の構成員のおおよその平均年齢を選んでください。

回答団体数=51

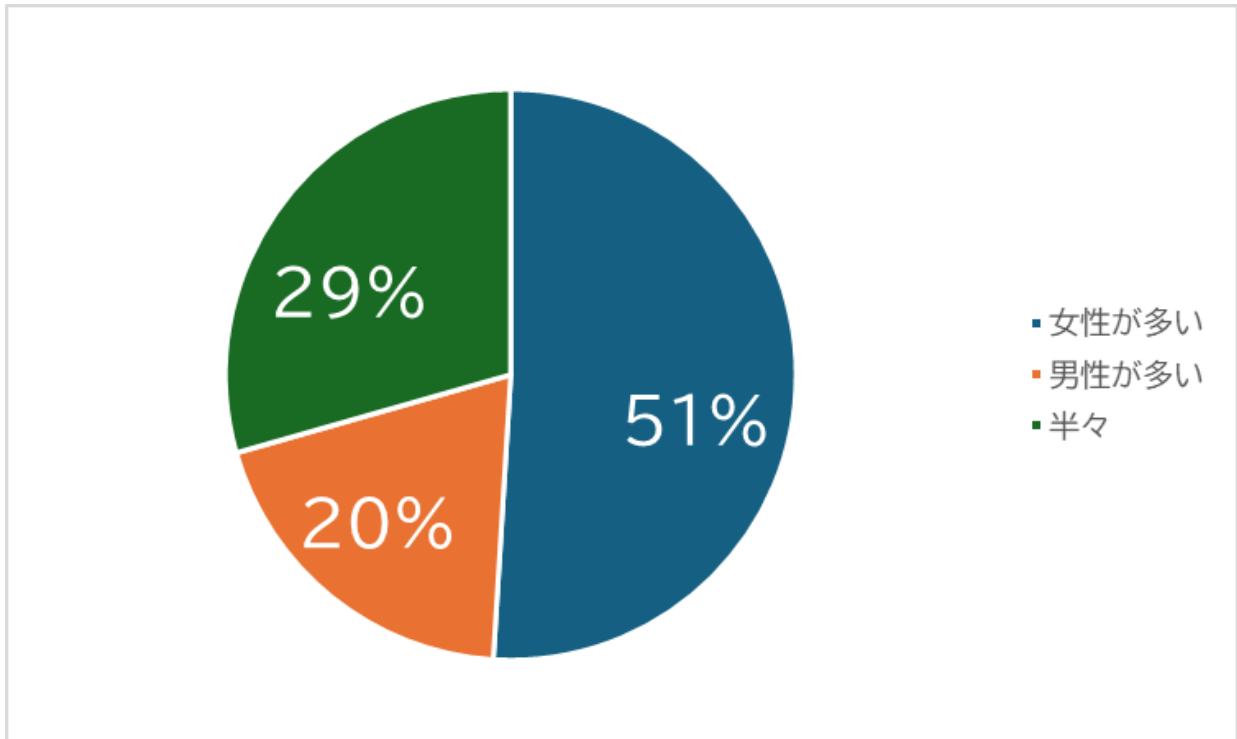


「60代」が20件（39%）、「50代」「70代」が10件（20%）、「40代」が6件（12%）であった。「30代」が4件（8%）であった。また、「80代以上」はなかった。

※ 令和4年度の調査では、ある程度まんべんなく分布し、50代以下が半数を超えていたが、今回調査では60代と70代で半数を超える結果となった。年度によって回答団体は違うため、傾向を問えるものではないが「団体の高齢化」について考える材料になりうる。

7. 団体のメンバーは男性が多いか、女性が多いかわかる範囲でお答えください。

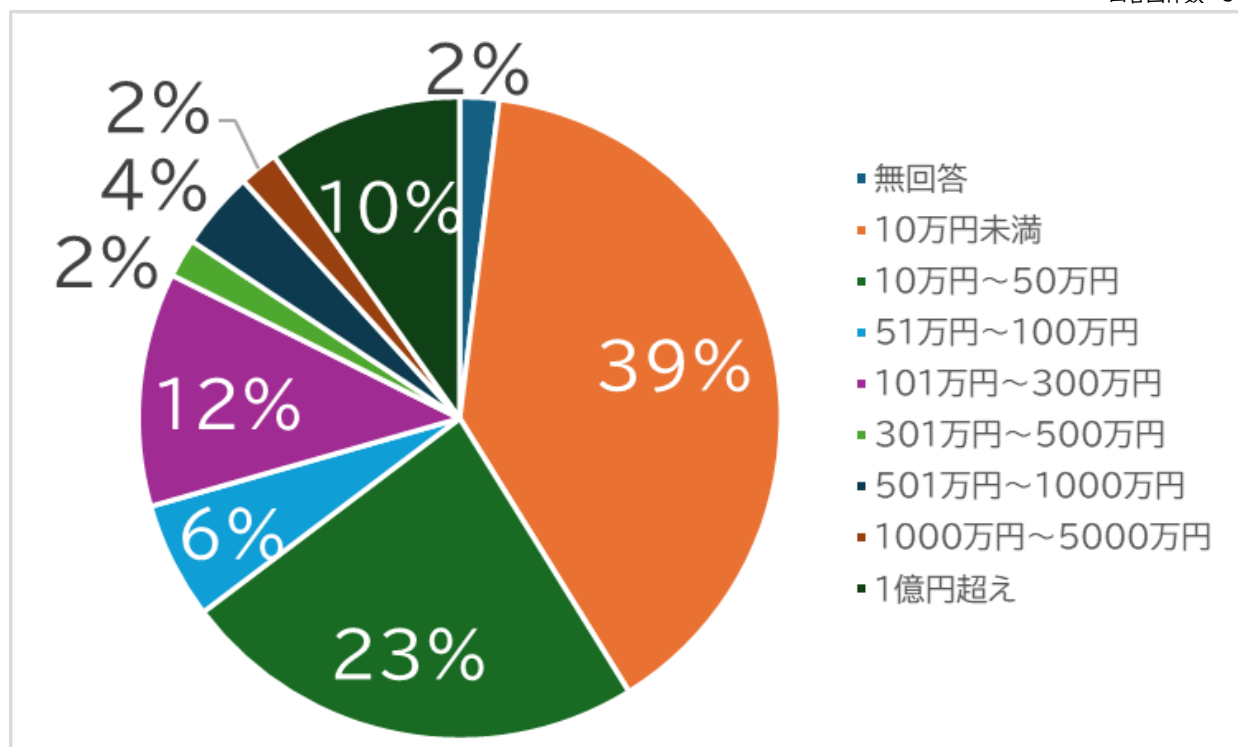
回答団体数=51



「女性が多い」が26件（51%）、「男性が多い」が10件（20%）、「半々」が15件（29%）であった。

8. 団体の財政規模（昨年度の決算額）

回答団体数=51

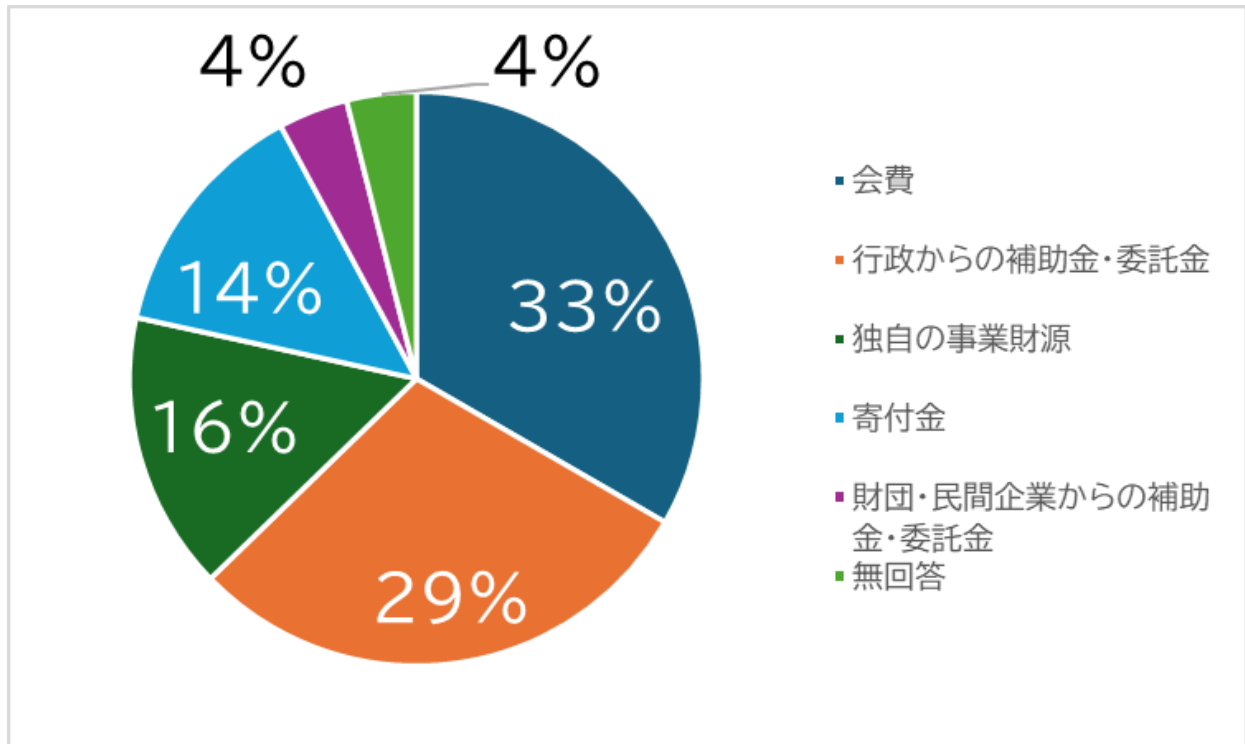


「10万円未満」20件（39%）、次いで「10万円～50万円」が12件（23%）、合わせて50万円以下の団体が過半数を超えている。

※ 令和元年度、令和4年度の調査でも「10万円未満」が最も多かった。

9. 団体の主な収入源

回答団体数=51

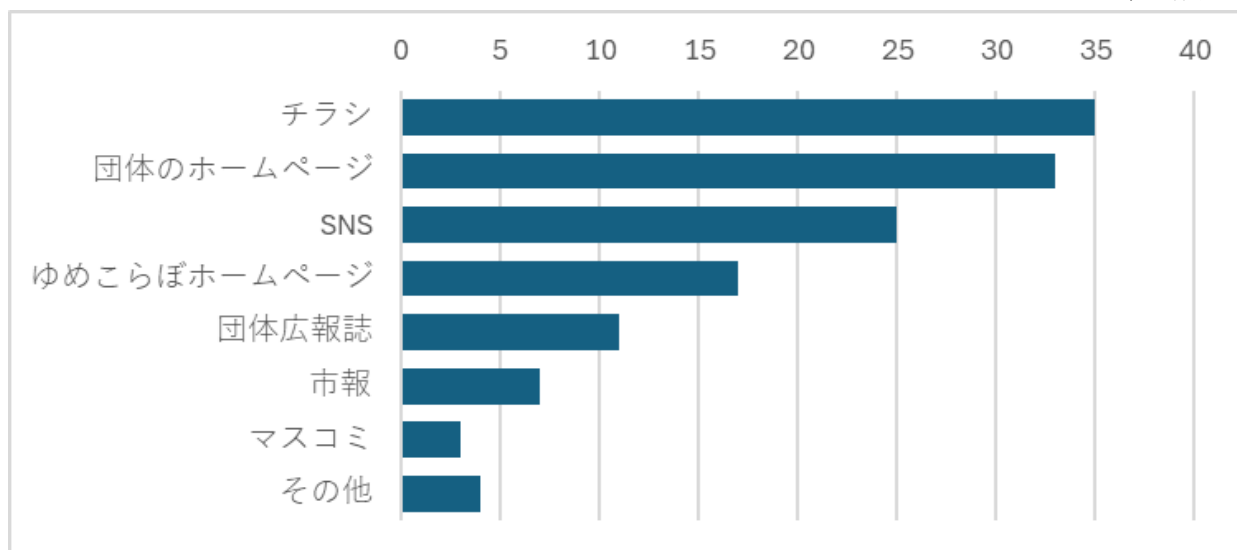


「会費」が18件（33%）と最も多く、次いで「行政からの補助金・委託金」がそれぞれ16件（29%）であった。

※ 令和元年度、令和4年度の調査でも、「会費」が最も多かった。

10. 団体が活用している主な広報媒体（複数回答可）

回答団体数=51

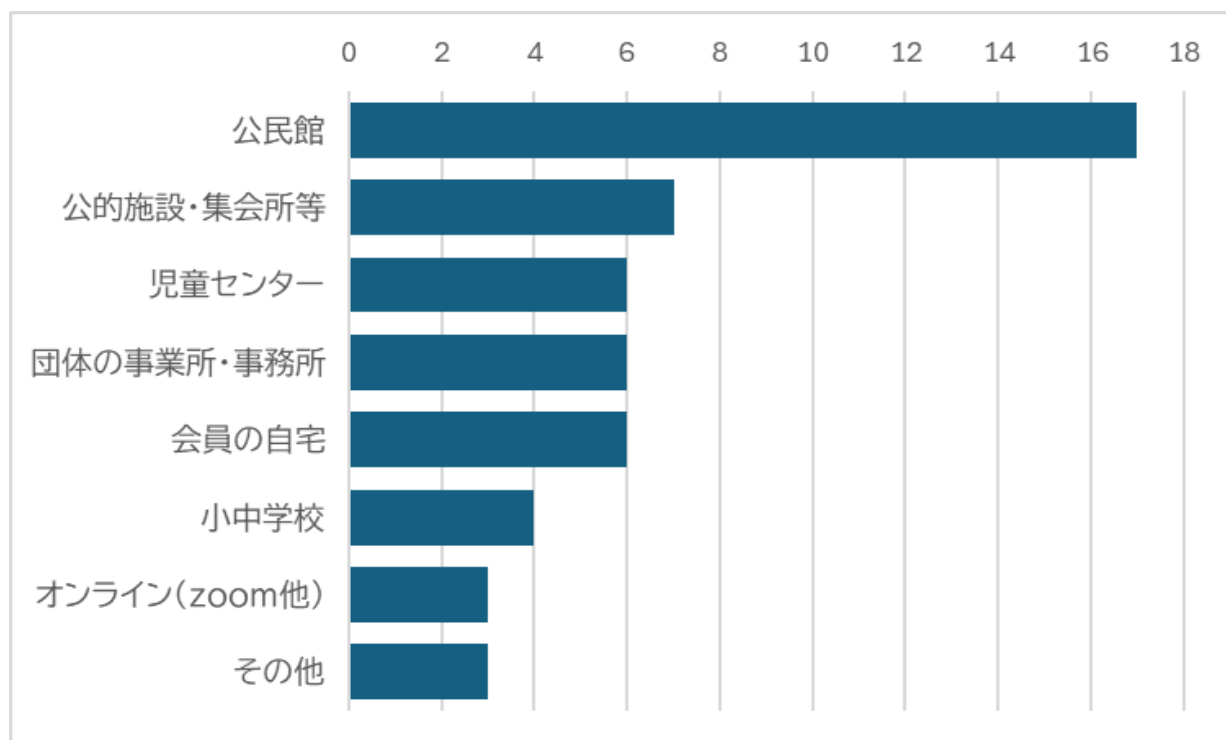


回答団体数のうち「チラシ」が35件、「団体のホームページ」が33件、「SNS」が25件であった。その他には、公民館だより等他者出版物があった。

※ 令和元年度、令和4年度の調査では「団体のホームページ」が最も多かったが、今回は「チラシ」が最も多かった。

11. 団体が事業を実施する際の主な活動施設

回答団体数=51

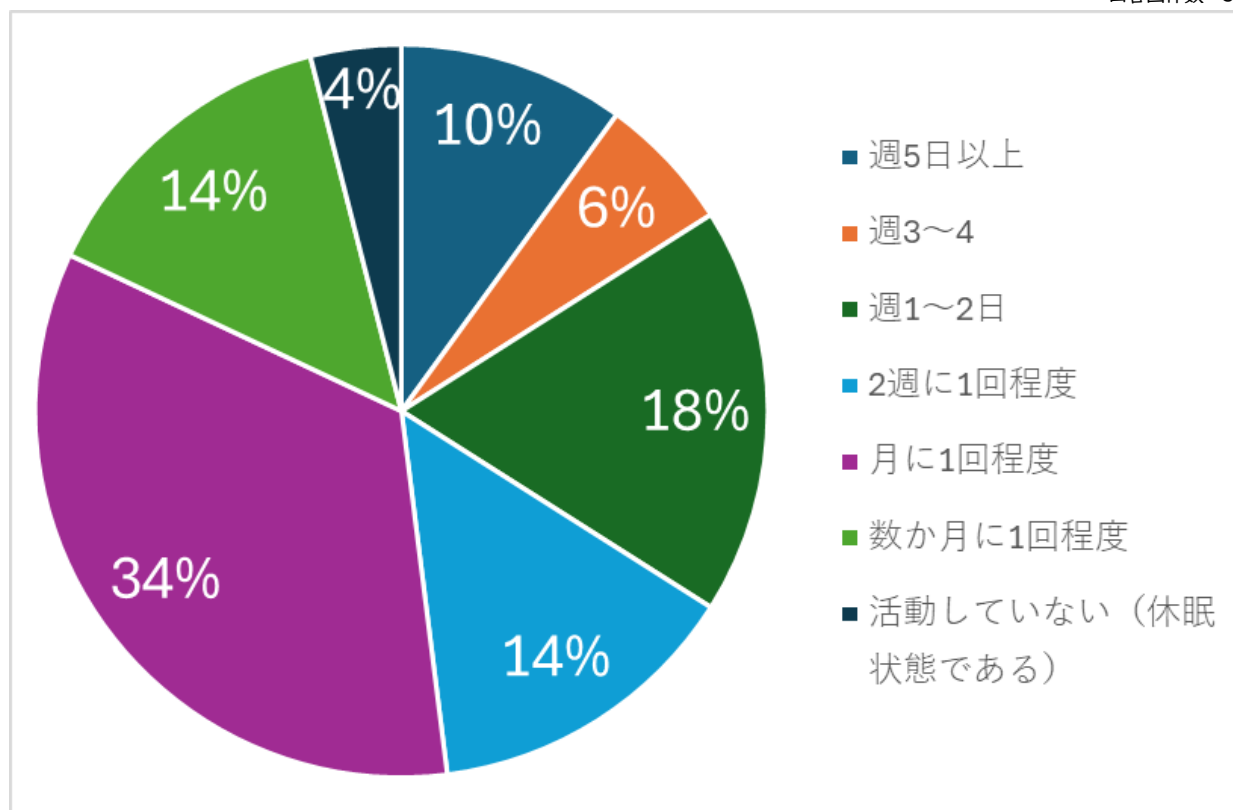


「公民館」が17件、「公的施設・集会所等」が7件であった。「その他」としては、「公園」「大学」「畑」等があった。

※ 令和4年度は「団体の事業所・事務所」が最も多かった。

12. 団体の活動頻度（打ち合わせを含む）

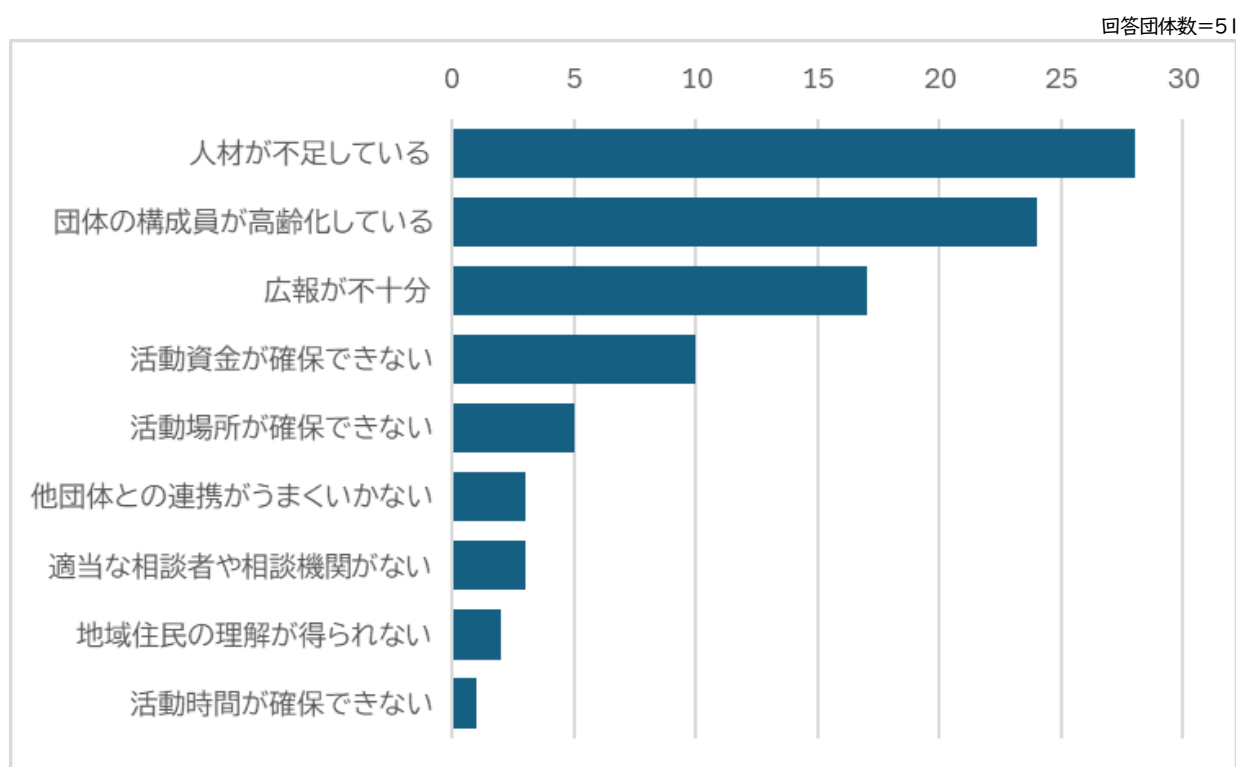
回答団体数=51



「月に1回程度」が17件（34%）、「週1~2日」が9件（18%）であった。大半の団体が月に1回以上の活動をしていた。

※令和元年度、令和4年度の調査でも、「月に1回程度」が最も多かった。

13. 団体の運営上の課題はありますか？（複数回答可）

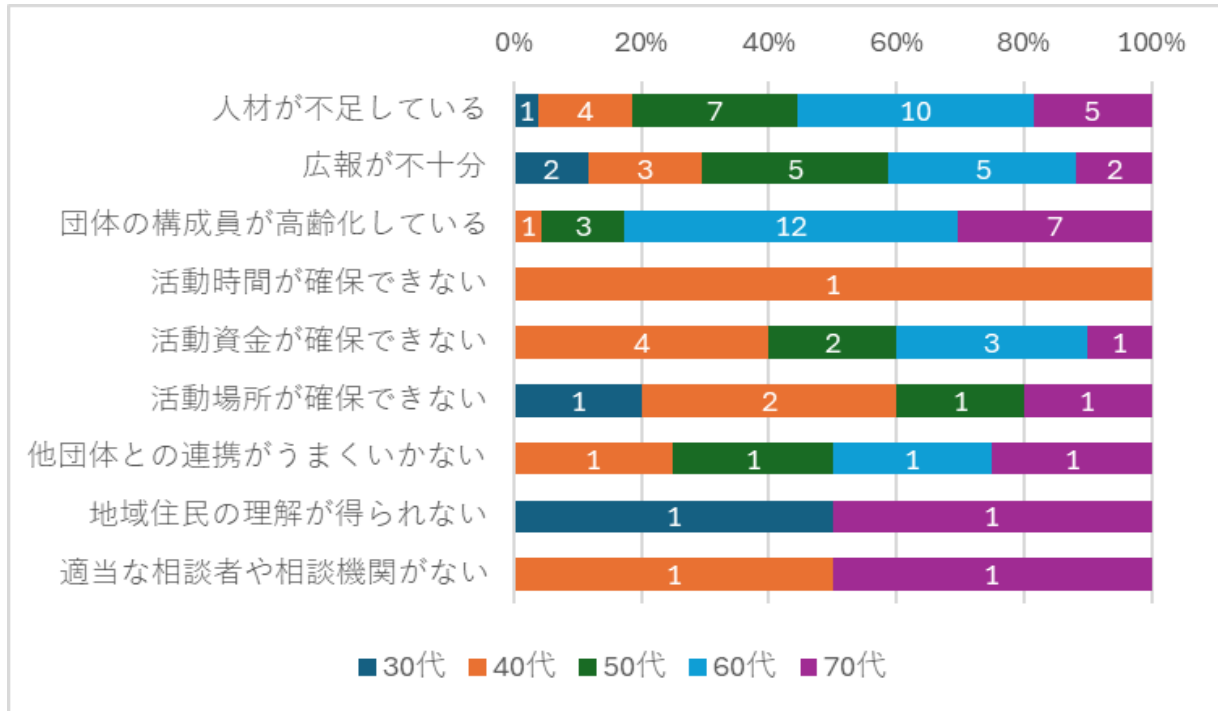


回答団体数のうち「人材が不足している」が28件、「団体の構成員が高齢化している」が24件、「広報が不十分」が17件であった。

※ 令和元年度、令和4年度の調査でも、「人材が不足している」と「団体の構成員が高齢化している」が多く挙げられていた。

14-2. 団体の運営上の課題 — 団体構成員の平均年齢（年代）別

回答団体数=51

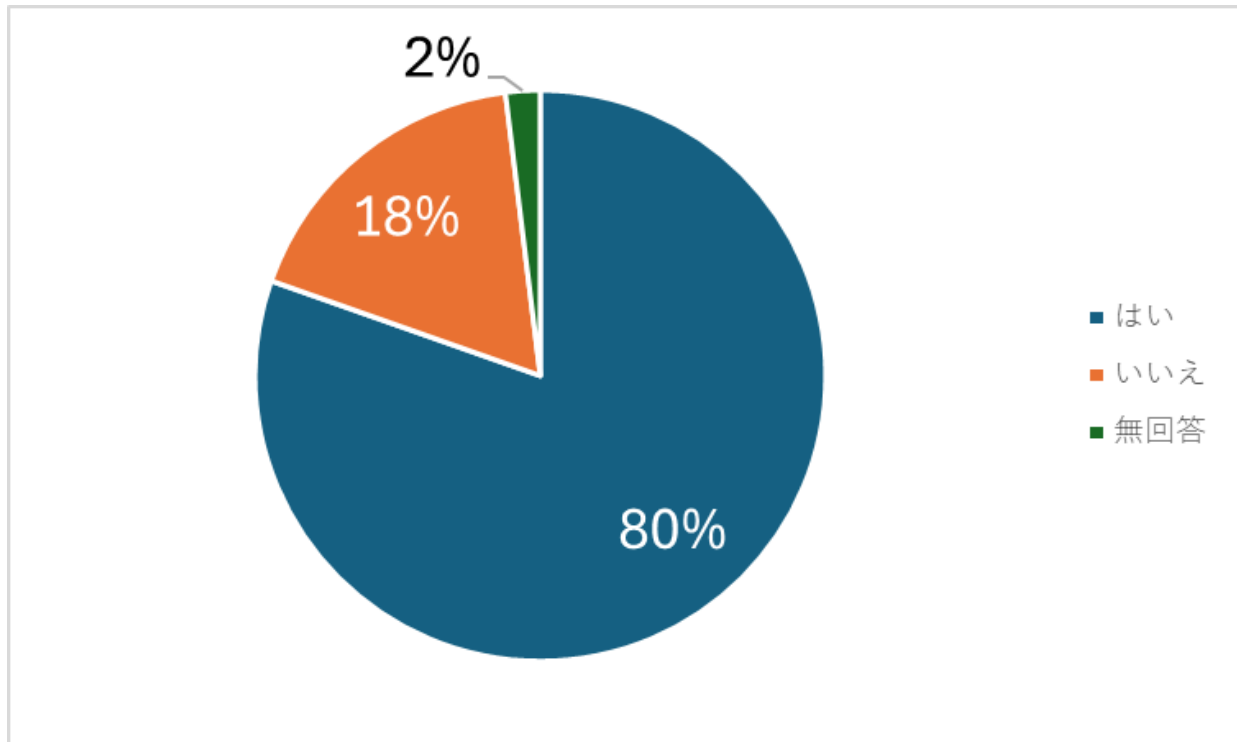


団体の運営上の課題と団体構成員の平均年齢（年代）別にみると「人材が不足している」は、どの年代ともあげている。「広報が不十分」も同様。

「団体の構成員が高齢化している」は、平均年齢70代・60代の団体のほとんど、および50代・40代の一部があげている。

14. 団体の活動をする上で、他団体との連携が必要だと感じることはありますか？

回答団体数=51

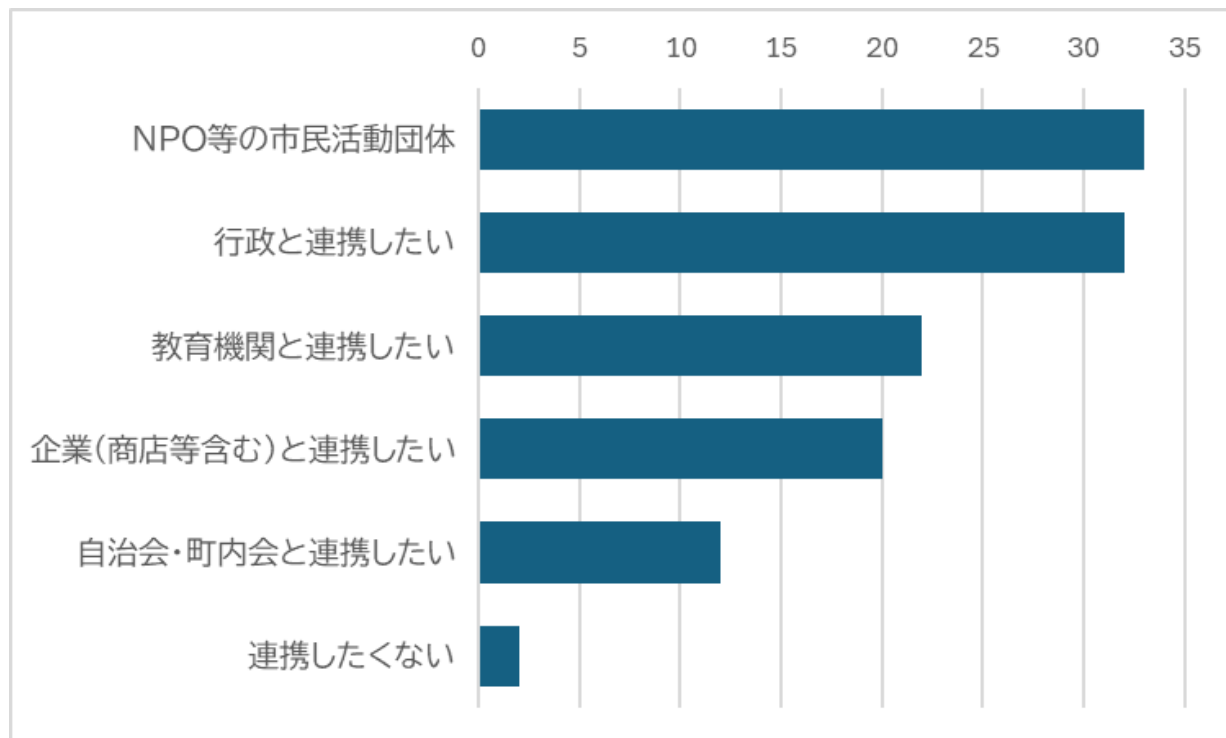


「はい」が40件（80%）、「いいえ」が9件（18%）であった。

15. 団体活動するうえで、他の団体との連携について該当するものを選択してください。

(複数回答可)

回答団体数=51

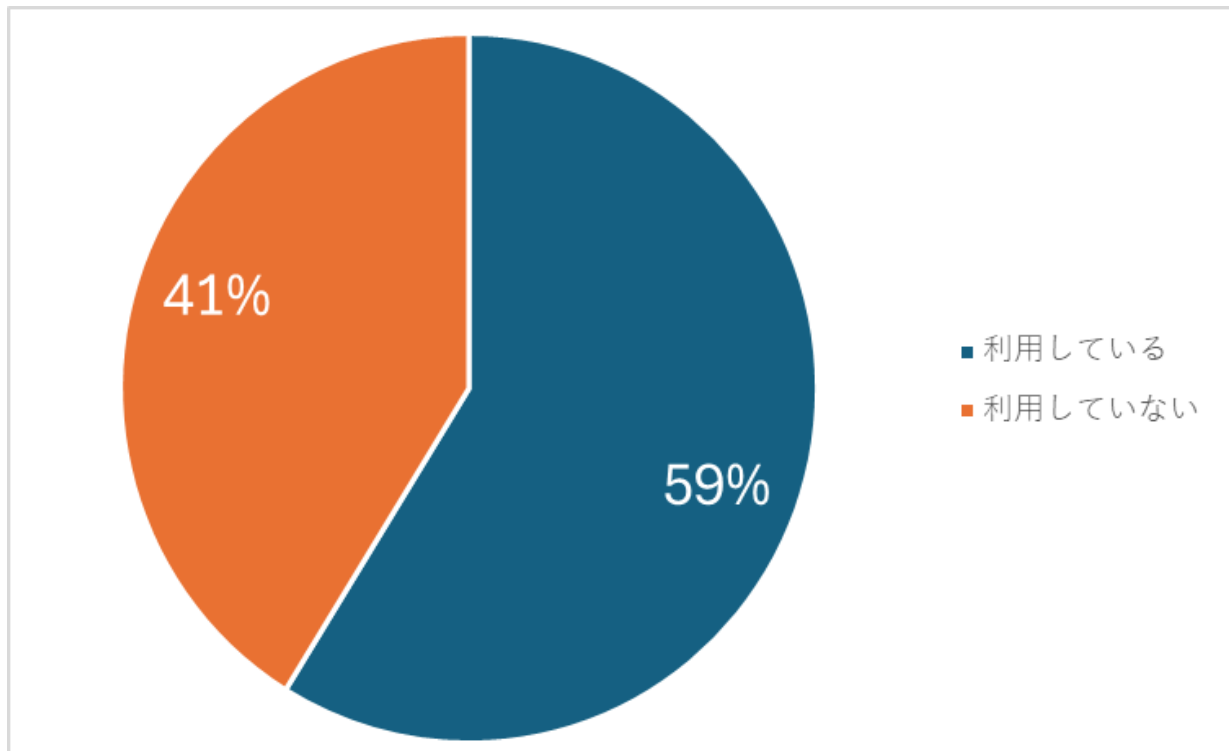


「NPO等の市民活動団体」が33件、「行政と連携したい」が32件と多かった。

※ 令和元年度・4年度の調査では、「行政と連携したい」が最も多かった。全体の比率としては、同じ傾向であった。

16. 現在のゆめこらぼの利用状況について、該当するものを選択してください。

回答団体数=51

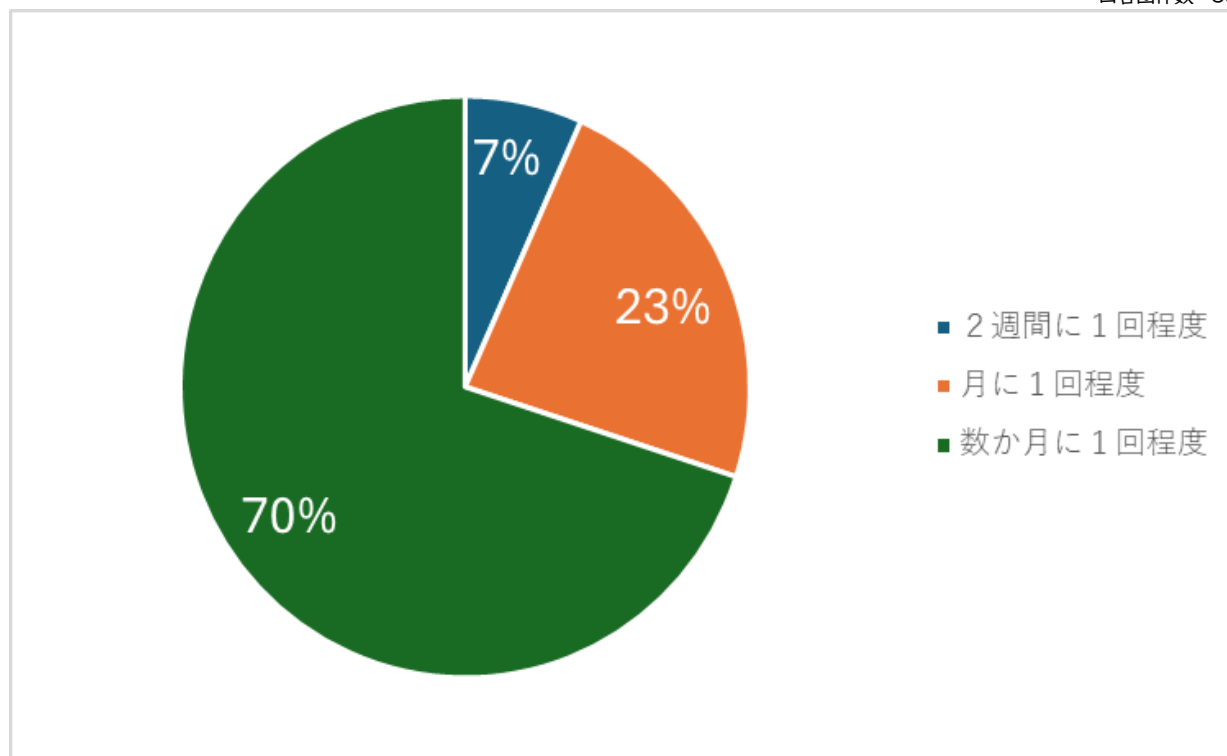


「利用している」が30件（59%）、「利用していない」が21件（41%）であった。

17. 「利用している」と回答した方にお伺いします。

ゆめこらぼの利用頻度について、該当するものを選択してください。

回答団体数=30

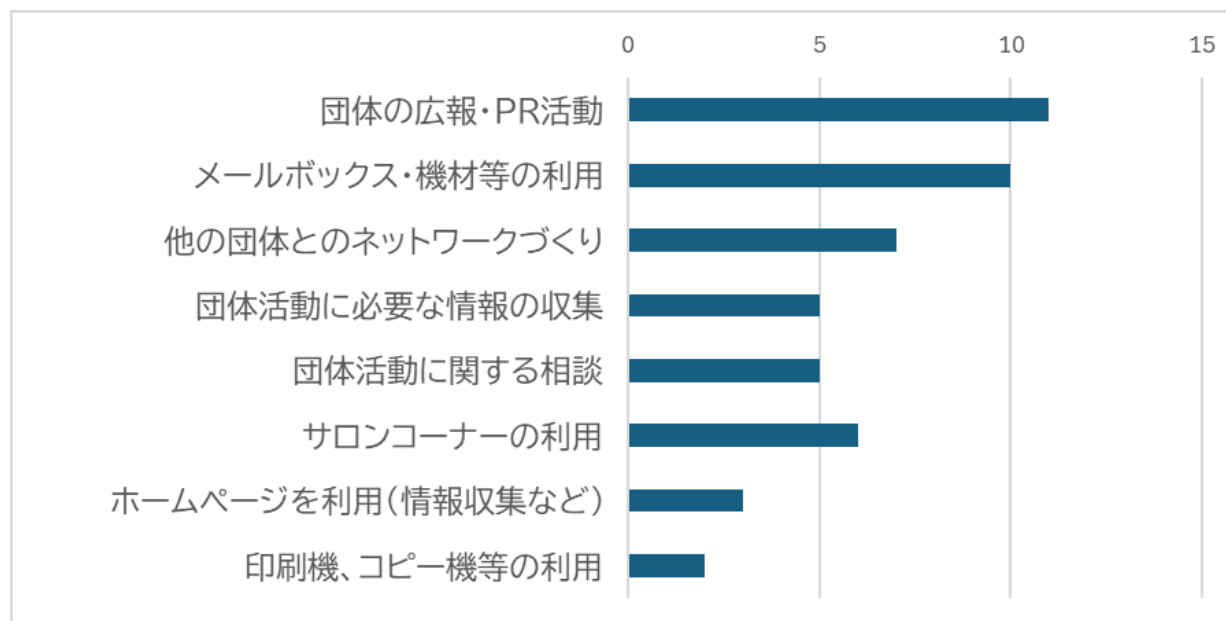


「利用している」と回答した団体の中で利用頻度は、「数か月に1回程度」が21件（70%）、「月に1回程度」が7件（23%）、「2週間に1回程度」が2件（7%）であった。

18. 「利用している」と回答した方にお伺いします。

ゆめこらぼの主な利用目的は何ですか？（複数回答可）

回答団体数=30



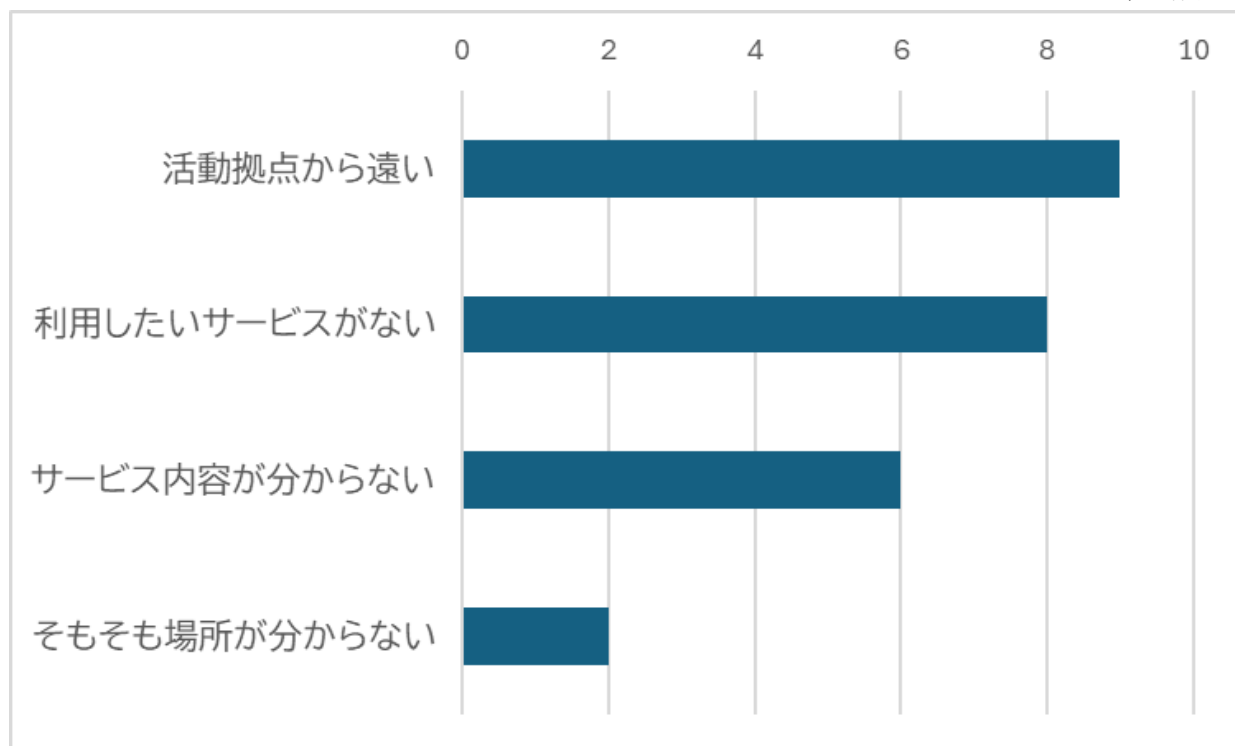
「利用している」と回答した団体の主な利用目的は、「団体の広報・PR活動」が11件、「メールボックス・機材等の利用」が10件と多かった。

※ 令和4年度の調査では、上記項目以外では、サロン利用、ホームページ利用も多かったが、今回は少ない結果となった。

19. 「利用していない」と回答した方にお伺いします。

ゆめこらぼを利用しない理由について、該当するものを選択してください。（複数回答可）

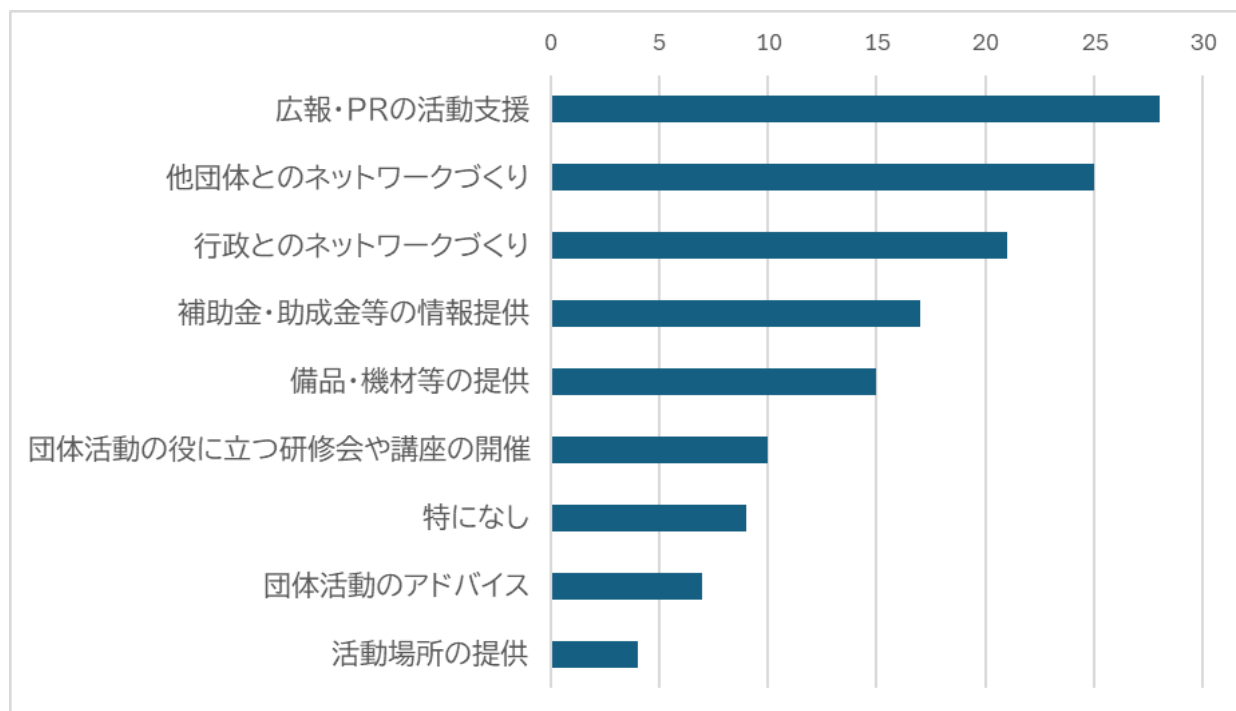
回答団体数=21



「利用していない」と回答した団体で利用しない理由は、「活動拠点から遠い」が9件、「利用したいサービスがない」が8件、「サービス内容が分からない」が6件、であった。

20. 今後、ゆめこらぼに求めることは何ですか？該当するものを選択してください。（複数回答可）

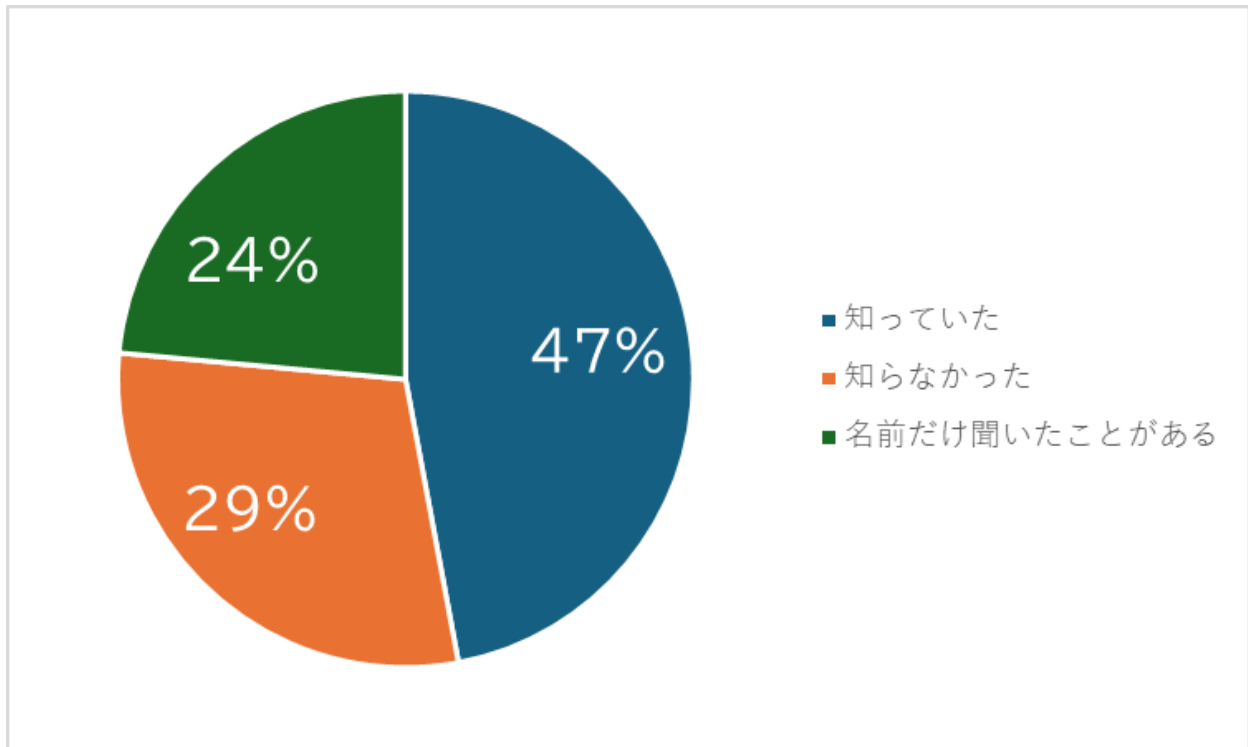
回答団体数=51



回答団体数のうち「広報・PRの活動支援」が28件、「他団体とのネットワークづくり」が25件、「行政とのネットワークづくり」が21件、「補助金・助成金等の情報提供」が17件であった。

21. 西東京市市民協働企画提案事業をご存知でしたか？

回答団体数=51

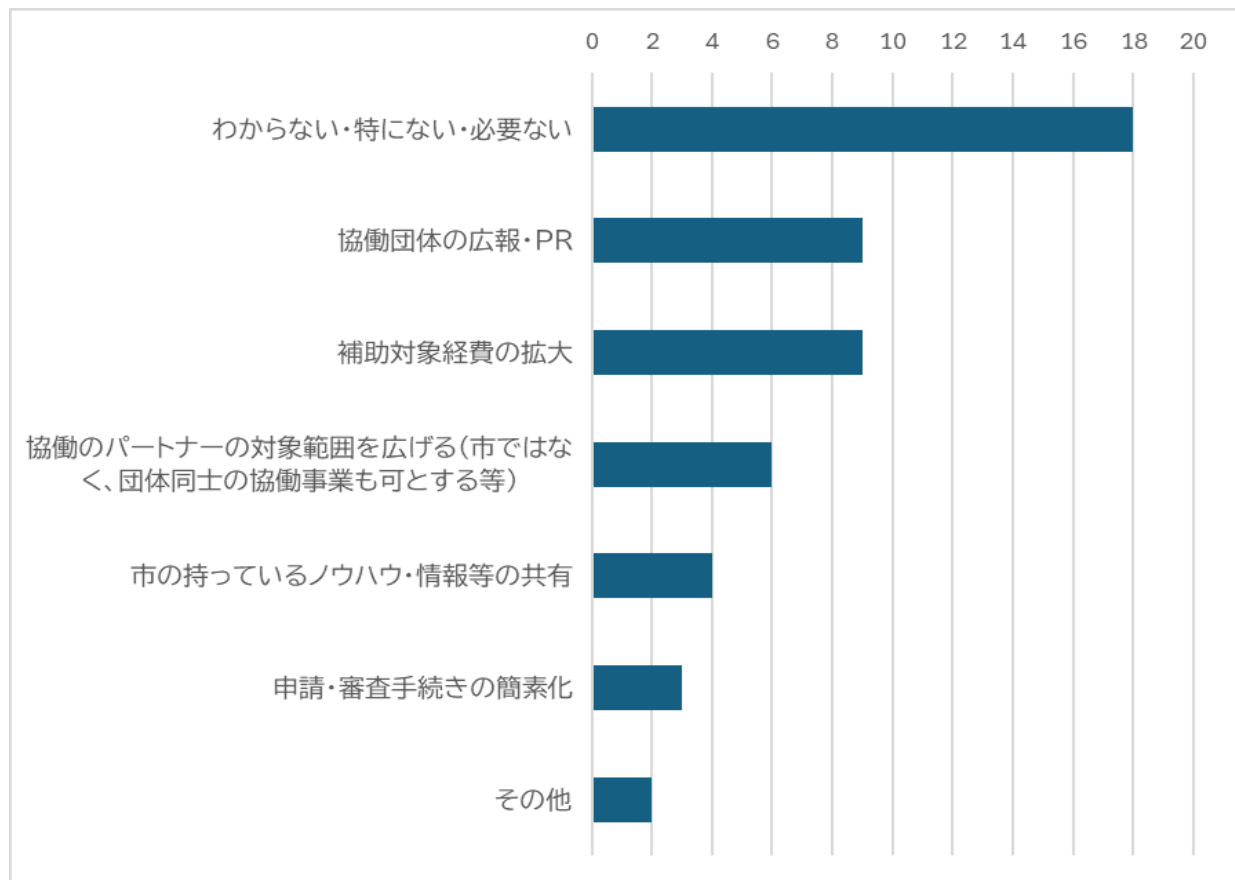


西東京市ではNPO・市民活動団体に向けて「西東京市市民協働企画提案事業」を行っている。団体側から事業の企画提案をし、審査により採択事業を決定する。採択された事業は、団体と市が互いの立場や特性を活かした適切な役割分担のもと協働で事業に取り組むことで、地域の課題解決、市民サービスの向上を図るとともに、単独で事業を行うことでは得られない相乗効果が期待できる。

認知度は「知っていた」（47%）と「名前だけ聞いたことがある」（24%）を合わせて71%であった。

22. 現在の市民協働企画提案事業について、市に求めることは何ですか？（複数回答可）

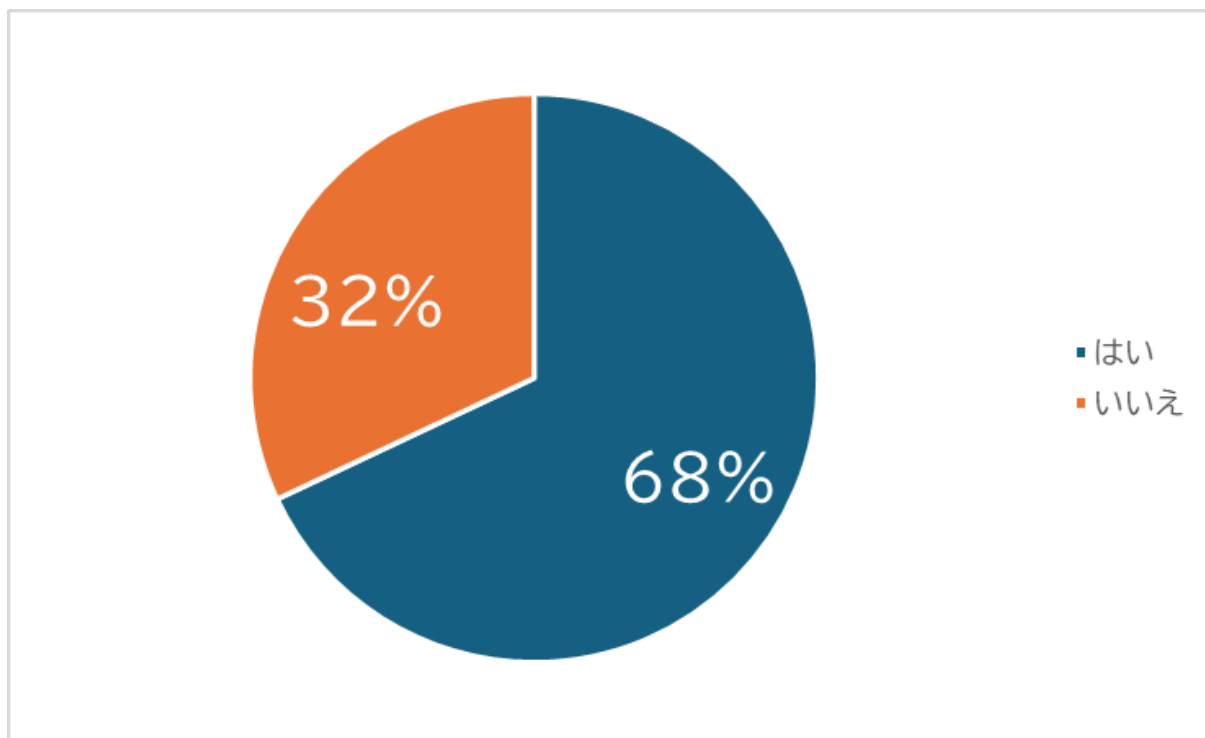
回答団体数=51



事業のニーズを聞く設問では、広報・PRが9件、補助対象経費の拡大が9件、協働のパートナーの対象範囲を広げることが6件だった。その他の内容としては、「専門機関のない相談を市に協力してほしい」、「補助対象期間の拡大」などがあった。

23. あなたの団体において、若者が主体で活躍している団体やボランティアと一緒に活動したいですか？

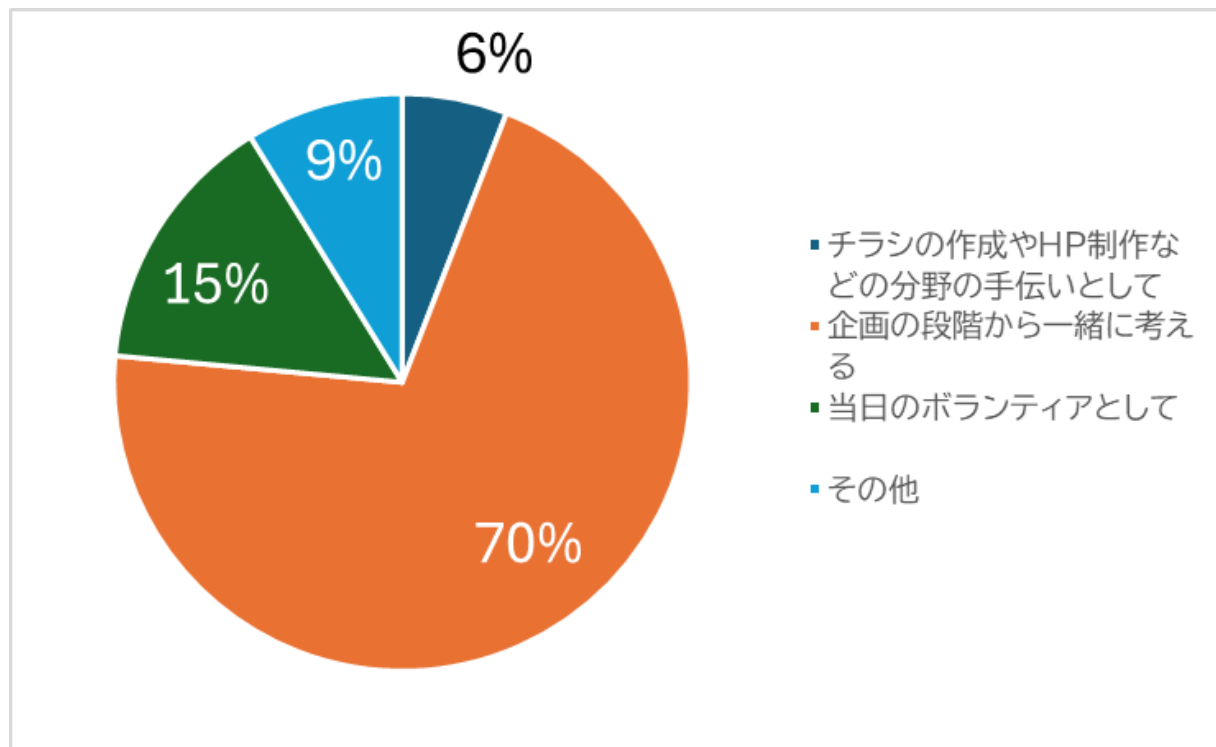
回答団体数=51



西東京市は若者のまちづくりへの参画を推進するため、U29 チャレンジ事業をスタート。令和6年度は5組の団体が採択され、新しい視点や価値観で地域活動に参画している。若い世代の団体と協働で事業を進めたい団体があるか尋ねると、はいと答えたのは34件（68%） いいえと答えたのは16件（32%）であった。

3. 前問ではいと答えた方に質問です。どんな活動の仕方ですか？

回答団体数=34



協働したいと考える団体に、どのような活動をしたいかを聞くと、「企画の段階から一緒に考える」が25件（70%）と多く、「当日のボランティアとして」5件（15%）、「チラシの作成やHP制作などの分野の手伝いとして」2件（6%）といった、単純な労働力としての要望はそれほど多くないことがわかった。団体としては、若者の発想力や企画力といった点で期待する部分があると考えられる。その他には、「上記すべて」や、「未定」などがあつた。

以上